

1.財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,205,969	1,856,037	1,360,137
現金	3,118	2,129	1,464
預貯金	2,202,851	1,853,908	1,358,673
コールローン	445,428	360,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	3,008,591	3,520,722
買入金銭債権	449,068	430,150	27,561
金銭の信託	1,434,943	1,644,547	2,127,042
有価証券	66,277,244	63,610,890	63,486,273
国債	48,086,445	44,178,631	42,732,364
地方債	9,555,857	9,405,494	9,226,804
社債	6,652,464	6,236,913	5,698,945
株式	984	984	59,305
外国証券	1,981,492	3,688,822	4,351,731
その他の証券	—	100,044	1,417,122
貸付金	9,977,345	8,978,437	8,060,902
保険約款貸付	74,097	95,629	118,141
一般貸付	806,259	829,027	873,720
機構貸付	9,096,988	8,053,780	7,069,040
有形固定資産	131,672	145,495	136,928
土地	68,350	68,262	68,272
建物	34,176	49,308	44,483
リース資産	1,970	1,730	2,004
建設仮勘定	9,759	6,175	6,255
その他の有形固定資産	17,415	20,017	15,911
無形固定資産	157,580	188,868	189,809
ソフトウェア	157,564	188,850	189,788
その他の無形固定資産	15	18	21
代理店貸	95,023	81,193	50,888
再保険貸	630	1,368	2,293
その他資産	468,916	526,199	372,248
未収金	259,663	301,884	160,780
前払費用	924	1,592	1,589
未収益	184,944	189,319	176,280
預託金	7,243	6,826	6,941
金融派生商品	13,393	22,131	22,068
仮払金	589	2,329	2,990
その他の資産	2,157	2,115	1,597
縁延税金資産	548,210	712,615	852,263
貸倒引当金	△ 943	△ 772	△ 658
資産の部合計	84,911,946	81,543,623	80,336,414

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金	77,905,677	74,934,165	72,525,176
支払備金	718,156	635,167	577,376
責任準備金	75,112,601	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	2,074,919	1,936,494	1,772,565
再保険借	2,017	3,377	4,774
その他負債	4,257,294	3,878,684	5,101,380
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	3,648,478	4,889,066
未払法人税等	19,452	75,435	68,075
未払金	463,217	44,557	25,227
未払費用	16,218	28,075	30,065
預り金	11,184	2,786	2,660
機構預り金	59,058	53,792	50,481
金融派生商品	12,866	17,289	26,653
リース債務	2,105	1,852	2,153
資産除去債務	15	15	15
仮受金	13,963	5,866	6,411
その他の負債	719	533	568
退職給付引当金	65,645	66,675	67,040
役員株式給付引当金	—	—	76
価格変動準備金	712,167	782,268	788,712
負債の部合計	82,942,802	79,665,171	78,487,161
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000	95,000
利益剰余金	411,043	472,855	527,775
利益準備金	20,584	25,489	32,209
その他利益剰余金	390,459	447,365	495,565
繰越利益剰余金	390,459	447,365	495,565
自己株式	—	—	△ 521
株主資本合計	1,411,088	1,472,899	1,527,298
その他有価証券評価差額金	558,033	405,412	321,904
繰延ヘッジ損益	22	140	50
評価・換算差額等合計	558,055	405,553	321,954
純資産の部合計	1,969,143	1,878,452	1,849,253
負債及び純資産の部合計	84,911,946	81,543,623	80,336,414

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益			
保険料等収入	10,169,236	9,605,818	8,659,442
保険料	5,956,716	5,413,862	5,041,868
再保険収入	5,954,839	5,409,598	5,034,273
利息及び配当金等収入	1,876	4,264	7,594
資産運用収益	1,460,745	1,354,966	1,367,937
預貯金利息	1,365,796	1,308,679	1,226,193
有価証券利息・配当金	694	692	22
貸付金利息	1,119,333	1,090,551	1,037,359
機構貸付金利息	13,489	14,017	14,037
その他利息配当金	227,682	198,205	170,098
金銭の信託運用益	4,596	5,212	4,676
有価証券売却益	32,762	44,939	56,535
有価証券償還益	61,908	1,241	85,142
為替差益	36	36	33
貸倒引当金戻入額	12	—	—
その他運用収益	14	6	11
その他経常収益	215	63	21
支払備金戻入額	2,751,774	2,836,989	2,249,636
責任準備金戻入額	113,534	82,988	57,790
保険金等支払引当金戻入額	2,632,889	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	1,881	—	—
3,468	3,902	4,577	
経常費用	9,676,067	9,192,794	8,380,094
保険金等支払金	9,059,549	8,550,474	7,550,323
保険金	8,253,973	7,577,151	6,487,267
年金	304,096	340,904	371,216
給付金	41,538	49,192	57,111
解約返戻金	291,290	378,862	433,053
その他返戻金	162,462	193,610	185,982
再保険料	6,188	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	1,497	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	1,497	132	25
資産運用費用	10,994	9,749	160,414
支払利息	4,298	4,370	2,218
有価証券売却損	4,963	1,592	124,734
有価証券償還損	44	664	7,480
金融派生商品費用	773	1,511	20,599
為替差損	—	402	3,362
その他運用費用	915	1,209	2,018
事業費	512,417	537,087	560,206
その他経常費用	91,608	95,349	109,124
税金	54,238	56,896	60,956
減価償却費	35,552	37,199	47,607
退職給付引当金繰入額	1,099	819	221
その他の経常費用	717	434	338
経常利益	493,169	413,023	279,347
特別利益	—	341	—
固定資産等処分益	—	341	—
特別損失	99,366	71,748	6,897
固定資産等処分損	1,432	1,647	453
価格変動準備金繰入額	97,934	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	200,722	178,004	152,679
税引前当期純利益	193,080	163,612	119,770
法人税及び住民税	208,234	174,151	136,507
法人税等調整額	△ 96,912	△ 96,877	△ 105,257
法人税等合計	111,321	77,274	31,250
当期純利益	81,758	86,338	88,520

1-3 株主資本等変動計算書

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	17,222	332,404	349,627
会計方針の変更による累積的影響額						△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	17,222	328,871	346,094
当期変動額							
剰余金の配当					3,361	△ 20,170	△ 16,808
当期純利益						81,758	81,758
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	3,361	61,588	64,949
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459	411,043

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	1,349,671	184,774	11	184,785	1,534,457
会計方針の変更による累積的影響額		△ 3,533				△ 3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,346,138	184,774	11	184,785	1,530,924
当期変動額						
剰余金の配当		△ 16,808				△ 16,808
当期純利益		81,758				81,758
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			373,258	11	373,269	373,269
当期変動額合計	—	64,949	373,258	11	373,269	438,219
当期末残高	—	1,411,088	558,033	22	558,055	1,969,143

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	株主資本			利益剰余金			純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459	411,043	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	20,584	390,459	411,043	
当期変動額								
剰余金の配当					4,905	△ 29,433	△ 24,527	
当期純利益						86,338	86,338	
自己株式の取得	—	—						—
自己株式の処分	—	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,905	56,905	61,811	
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855	

	自己株式	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	—	1,411,088	558,033	22	558,055			1,969,143
会計方針の変更による累積的影響額		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,411,088	558,033	22	558,055			1,969,143
当期変動額								
剰余金の配当		△ 24,527						△ 24,527
当期純利益		86,338						86,338
自己株式の取得	—	—						—
自己株式の処分	—	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 152,621	118	△ 152,502			△ 152,502
当期変動額合計	—	61,811	△ 152,621	118	△ 152,502			△ 90,691
当期末残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553			1,878,452

平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	447,365	472,855
当期変動額							
剰余金の配当					6,720	△ 40,320	△ 33,600
当期純利益						88,520	88,520
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,720	48,200	54,920
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	495,565	527,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当期変動額						
剰余金の配当		△ 33,600				△ 33,600
当期純利益		88,520				88,520
自己株式の取得	△ 538	△ 538				△ 538
自己株式の処分	17	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 83,507	△ 90	△ 83,598	△ 83,598
当期変動額合計	△ 521	54,399	△ 83,507	△ 90	△ 83,598	△ 29,199
当期末残高	△ 521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～55年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年 (ii) その他の有形固定資産 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は214百万円であります。</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(6) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(7) ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金 ③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、176,491百万円であります。	(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、179,558百万円であります。	(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、180,359百万円であります。
(8) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。	(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。	(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定期式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、繰越利益剰余金が3,533百万円減少しております。 なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理する</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(11) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、当社は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。</p> <p>2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理する</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は12,517,334百万円、時価は13,697,410百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要是、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクを管理する</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度
<p>ために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を探っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>	<p>ために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を探っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>	<p>ために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を探っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約） ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約） ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。） なお、かんぽ生命保険契約（一般）商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でしたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当事業年度より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,211,916百万円であります。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は2,980,599百万円であります。</p>	<p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,341,253百万円であります。</p>
<p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>4. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は63,535百万円であります。</p>	<p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は75,624百万円であります。</p>

平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																																
<p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は314百万円、金銭債務の総額は107,445百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は778,215百万円、繰延税金負債の総額は227,057百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,947百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金559,683百万円、価格変動準備金134,860百万円、支払備金49,850百万円、退職給付引当金18,936百万円及びその他有価証券評価差額金769百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金224,458百万円であります。</p> <p>10. 当期における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正26.76%であります。</p> <p>11. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,900百万円減少、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,675百万円増加しております。</p> <p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当期首現在高</td> <td>2,222,759百万円</td> </tr> <tr> <td>口. 当期契約者配当金支払額</td> <td>349,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>二. 年金買増しによる減少</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金線入額</td> <td>200,722百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当期末現在高</td> <td>2,074,919百万円</td> </tr> </table> <p>13. 関係会社の株式は984百万円であります。</p> <p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,211,916百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,658,492百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 当期首現在高	2,222,759百万円	口. 当期契約者配当金支払額	349,687百万円	ハ. 利息による増加等	1,497百万円	二. 年金買増しによる減少	372百万円	ホ. 契約者配当準備金線入額	200,722百万円	ヘ. 当期末現在高	2,074,919百万円	有価証券	3,211,916百万円	担保付き債務の額は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円	なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。		<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は601百万円、金銭債務の総額は20,501百万円であります。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は906,920百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,580百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付引当金18,693百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。</p> <p>8. 当期における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.74%であります。</p> <p>9. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,125百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,745百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当期首現在高</td> <td>2,074,919百万円</td> </tr> <tr> <td>口. 当期契約者配当金支払額</td> <td>316,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>二. 年金買増しによる減少</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金線入額</td> <td>178,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当期末現在高</td> <td>1,936,494百万円</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社の株式は984百万円であります。</p> <p>12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,980,599百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,648,478百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,940百万円</td> </tr> </table>	イ. 当期首現在高	2,074,919百万円	口. 当期契約者配当金支払額	316,246百万円	ハ. 利息による増加等	132百万円	二. 年金買増しによる減少	315百万円	ホ. 契約者配当準備金線入額	178,004百万円	ヘ. 当期末現在高	1,936,494百万円	有価証券	2,980,599百万円	担保付き債務の額は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	3,648,478百万円	なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。		有価証券	3,940百万円	<p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は378百万円、金銭債務の総額は13,862百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は1,042,912百万円、繰延税金負債の総額は186,180百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,468百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金736,401百万円、価格変動準備金165,422百万円、支払備金42,646百万円、退職給付引当金18,784百万円及びその他有価証券評価差額金59,950百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金181,710百万円であります。</p> <p>10. 当期における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.62%であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当期首現在高</td> <td>1,936,494百万円</td> </tr> <tr> <td>口. 当期契約者配当金支払額</td> <td>316,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>二. 年金買増しによる減少</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金線入額</td> <td>152,679百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当期末現在高</td> <td>1,772,565百万円</td> </tr> </table> <p>12. 関係会社の株式は984百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,184,239百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,889,066百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,489百万円</td> </tr> </table>	イ. 当期首現在高	1,936,494百万円	口. 当期契約者配当金支払額	316,351百万円	ハ. 利息による増加等	25百万円	二. 年金買増しによる減少	283百万円	ホ. 契約者配当準備金線入額	152,679百万円	ヘ. 当期末現在高	1,772,565百万円	有価証券	4,184,239百万円	担保付き債務の額は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円	なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。		有価証券	15,489百万円
イ. 当期首現在高	2,222,759百万円																																																																	
口. 当期契約者配当金支払額	349,687百万円																																																																	
ハ. 利息による増加等	1,497百万円																																																																	
二. 年金買増しによる減少	372百万円																																																																	
ホ. 契約者配当準備金線入額	200,722百万円																																																																	
ヘ. 当期末現在高	2,074,919百万円																																																																	
有価証券	3,211,916百万円																																																																	
担保付き債務の額は、次のとおりであります。																																																																		
債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円																																																																	
なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。																																																																		
イ. 当期首現在高	2,074,919百万円																																																																	
口. 当期契約者配当金支払額	316,246百万円																																																																	
ハ. 利息による増加等	132百万円																																																																	
二. 年金買増しによる減少	315百万円																																																																	
ホ. 契約者配当準備金線入額	178,004百万円																																																																	
ヘ. 当期末現在高	1,936,494百万円																																																																	
有価証券	2,980,599百万円																																																																	
担保付き債務の額は、次のとおりであります。																																																																		
債券貸借取引受入担保金	3,648,478百万円																																																																	
なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。																																																																		
有価証券	3,940百万円																																																																	
イ. 当期首現在高	1,936,494百万円																																																																	
口. 当期契約者配当金支払額	316,351百万円																																																																	
ハ. 利息による増加等	25百万円																																																																	
二. 年金買増しによる減少	283百万円																																																																	
ホ. 契約者配当準備金線入額	152,679百万円																																																																	
ヘ. 当期末現在高	1,772,565百万円																																																																	
有価証券	4,184,239百万円																																																																	
担保付き債務の額は、次のとおりであります。																																																																		
債券貸借取引受入担保金	4,889,066百万円																																																																	
なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。																																																																		
有価証券	15,489百万円																																																																	

平成26年度	平成27年度	平成28年度
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は314百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は558百万円であります。	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は399百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は768百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額は98,457円19銭であります。	14. 1株当たりの純資産額は3,130円75銭であります。 なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。 当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。	15. 1株当たりの純資産額は3,083円23銭であります。 なお、当社は、当事業年度より株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度において221,200株であります。
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。	15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。	16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,532,340百万円であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。	16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。	17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は28,868百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。	17. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。	18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額42,010,637百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,838,804百万円、価格変動準備金648,432百万円を積み立てております。
20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。	18. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。	19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書の注記)

平成26年度		平成27年度				平成28年度			
1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は12,535百万円であります。		1. 関係会社との取引による収益の総額は197百万円、費用の総額は12,657百万円であります。		1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,634百万円であります。		2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。	2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,384百万円、株式352百万円、外国証券83,406百万円であります。	3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。	3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券147百万円、株式53百万円、外国証券124,533百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,869百万円、外国証券5,038百万円であります。		2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8百万円、外国証券1,233百万円であります。		4. 金銭の信託運用益には、評価損が16,748百万円含まれております。	4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,066百万円含まれております。	5. 金融派生商品費用には、評価益が4,644百万円含まれております。	5. 金融派生商品費用には、評価損が4,657百万円含まれております。	6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。	6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券4,963百万円であります。		3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,592百万円であります。		7. 1株当たりの当期純利益は143円90銭であります。	7. 1株当たりの当期純利益は147円58銭であります。	8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。	8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。	9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。	9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6,413,751百万円含まれております。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が442百万円含まれております。		4. 金銭の信託運用益には、評価損が16,748百万円含まれております。		9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。	9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。	10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。	10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。	11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等	11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
7. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。		8. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。		10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。		11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 親会社の行う経営管理に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等	取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に
8. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。		9. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。		11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に	
9. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。		10. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ137,061百万円を繰り入れております。		11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に	
10. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等		11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等		11. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に		取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に	
種類 会社等の名称 諸決権等の所有(被所有)割合 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)		種類 会社等の名称 諸決権等の所有(被所有)割合 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)		種類 会社等の名称 諸決権等の所有(被所有)割合 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)		種類 会社等の名称 諸決権等の所有(被所有)割合 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)		種類 会社等の名称 諸決権等の所有(被所有)割合 関連当事者との関係 取引の内容 取引金額(百万円) 科目 期末残高(百万円)	
親会社 日本郵政株式会社 被所有 直接100% 経営管理役員の兼任 グループ経営管理料の支払(注1) 3,030 未払金 272		親会社 日本郵政株式会社 被所有 直接89% グループ運営役員の兼任 ブランド価値 使用料の支払(注1) 3,366 未払金 302		親会社 日本郵政株式会社 被所有 直接89% グループ運営役員の兼任 ブランド価値 使用料の支払(注1) 3,259 未払金 293		親会社 日本郵政株式会社 被所有 直接89% グループ運営役員の兼任 ブランド価値 使用料の支払(注1) 3,259 未払金 293		親会社 日本郵政株式会社 被所有 直接89% グループ運営役員の兼任 ブランド価値 使用料の支払(注1) 3,259 未払金 293	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社の行う経営管理に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 親会社の行う経営管理に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 親会社及び法人主要株主等

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に

平成26年度							平成27年度							平成28年度																																																								
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							対して、一定の料率を掛けて算出しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							対して、一定の料率を掛け算出しております。 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。																																																								
(2) 兄弟会社等							(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>日本郵便株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務 代理店 役員の兼任</td> <td>代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)</td> <td>359,536</td> <td>代理店借</td> <td>37,087</td> </tr> </tbody> </table>							種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	359,536	代理店借	37,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>日本郵便株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務 代理店 役員の兼任</td> <td>代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)</td> <td>377,955</td> <td>代理店借</td> <td>44,593</td> </tr> </tbody> </table>								種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	377,955	代理店借	44,593	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>日本郵便株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務 代理店 役員の兼任</td> <td>代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)</td> <td>392,768</td> <td>代理店借</td> <td>43,812</td> </tr> </tbody> </table>								種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	392,768	代理店借	43,812
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																															
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	359,536	代理店借	37,087																																																															
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																															
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	377,955	代理店借	44,593																																																															
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																															
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(注1)	392,768	代理店借	43,812																																																															
取引条件及び取引条件の決定方針等							取引条件及び取引条件の決定方針等							取引条件及び取引条件の決定方針等																																																								
(注1) 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。							(注1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。							(注1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。																																																								
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。																																																								

(株主資本等変動計算書の注記)

平成26年度							平成27年度							平成28年度																						
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。							自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。							自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)																						
														<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>—</td> <td>228</td> <td>7</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>									当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	自己株式					普通株式	—	228	7	221
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																
自己株式																																				
普通株式	—	228	7	221																																

(※1) 普通株式の自己株式の当期末株式数は、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式221千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加228千株は、株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	10,291,347	9,197,548	9,070,318
合計	10,291,347	9,197,548	9,070,318

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,697,257	5,541,363	5,420,173
資本金等		1,386,560	1,439,299	1,491,298
価格変動準備金		712,167	782,268	788,712
危険準備金		2,498,711	2,374,846	2,254,027
一般貸倒引当金		77	71	59
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		703,549	505,374	399,297
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 10,077	△3,474	103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		406,267	442,977	486,674
負債性資本調達手段等		—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—
控除項目		—	—	—
その他		—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	694,176	706,716	840,902
保険リスク相当額 R ₁		163,796	159,046	153,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		88,568	78,262	69,104
予定利率リスク相当額 R ₂		184,450	170,717	158,838
最低保証リスク相当額 R ₇		—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃		443,294	476,159	631,173
経営管理リスク相当額 R ₄		17,602	17,683	20,243
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{1}{(1/2) \times (B)} \times 100$		1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。)。

1-8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末						
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の債券	43,695,559	48,232,675	4,537,116	4,537,655	539	42,239,821	49,752,914	7,513,092	7,513,093	0	40,441,881	46,518,693	6,076,812	6,149,942	73,129
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238	1,175,453	214	13,563,423	15,062,160	1,498,737	1,498,737	-	12,517,334	13,697,410	1,180,075	1,204,445	24,370
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,411,484	10,193,205	781,721	784,470	2,748	9,918,112	10,479,639	561,527	658,164	96,636	12,522,618	12,966,282	443,664	657,830	214,165
公社債	5,105,394	5,203,999	98,605	99,163	558	4,012,950	4,115,794	102,844	103,597	752	4,758,489	4,796,899	38,409	71,613	33,204
株式	713,204	996,906	283,701	285,545	1,844	1,065,422	1,202,513	137,091	195,326	58,235	1,302,336	1,626,015	323,679	342,436	18,757
外国証券	1,850,911	2,248,231	397,319	397,666	346	3,682,785	4,001,136	318,351	355,894	37,542	4,658,641	4,748,683	90,041	237,280	147,238
公社債	1,537,712	1,863,492	325,779	326,126	346	3,299,371	3,590,822	291,450	319,363	27,912	4,219,602	4,248,732	29,130	175,028	145,898
株式等	313,198	384,738	71,539	71,539	-	383,413	410,314	26,901	36,531	9,630	439,038	499,950	60,911	62,252	1,340
その他の証券	-	-	-	-	-	100,000	100,044	44	150	105	1,428,000	1,417,122	△ 10,877	4,086	14,964
買入金銭債権	446,973	449,068	2,095	2,095	-	426,954	430,150	3,195	3,195	-	25,149	27,561	2,411	2,411	-
譲渡性預金	1,295,000	1,295,000	-	-	-	630,000	630,000	-	-	-	350,000	350,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,600,251	75,094,328	6,494,077	6,497,580	3,502	65,721,357	75,294,714	9,573,357	9,669,994	96,637	65,481,834	73,182,386	7,700,552	8,012,218	311,665
公社債	64,196,162	70,003,228	5,807,066	5,808,378	1,312	59,718,195	68,828,482	9,110,287	9,111,040	753	57,619,705	64,911,866	7,292,160	7,422,865	130,704
株式	713,204	996,906	283,701	285,545	1,844	1,065,422	1,202,513	137,091	195,326	58,235	1,302,336	1,626,015	323,679	342,436	18,757
外国証券	1,948,911	2,350,125	401,213	401,560	346	3,780,785	4,103,523	322,738	360,281	37,542	4,756,641	4,849,819	93,178	240,417	147,238
公社債	1,635,712	1,965,386	329,673	330,020	346	3,397,371	3,693,209	295,837	323,750	27,912	4,317,602	4,349,869	32,266	178,164	145,898
株式等	313,198	384,738	71,539	71,539	-	383,413	410,314	26,901	36,531	9,630	439,038	499,950	60,911	62,252	1,340
その他の証券	-	-	-	-	-	100,000	100,044	44	150	105	1,428,000	1,417,122	△ 10,877	4,086	14,964
買入金銭債権	446,973	449,068	2,095	2,095	-	426,954	430,150	3,195	3,195	-	25,149	27,561	2,411	2,411	-
譲渡性預金	1,295,000	1,295,000	-	-	-	630,000	630,000	-	-	-	350,000	350,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成26年度末が1,026,403百万円、355,241百万円、平成27年度末が1,448,835百万円、163,992百万円、平成28年度末が1,686,170百万円、380,716百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,624,994	48,162,650	4,537,655	42,239,421	49,752,514	7,513,093	39,154,981	45,304,923	6,149,942
公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761	42,141,421	49,650,127	7,508,706	39,056,981	45,203,787	6,146,805
外国証券	98,000	101,894	3,894	98,000	102,387	4,387	98,000	101,136	3,136
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	70,564	70,025	△ 539	400	399	△ 0	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
公社債	70,564	70,025	△ 539	400	399	△ 0	1,286,899	1,213,770	△ 73,129
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	15,462,719	16,638,173	1,175,453	13,563,423	15,062,160	1,498,737	12,120,004	13,324,449	1,204,445
公社債	15,462,719	16,638,173	1,175,453	13,563,423	15,062,160	1,498,737	12,120,004	13,324,449	1,204,445
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	30,488	30,273	△ 214	—	—	—	397,330	372,960	△ 24,370
公社債	30,488	30,273	△ 214	—	—	—	397,330	372,960	△ 24,370
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	6,252,670	6,680,055	427,384	6,365,429	6,791,735	426,306	5,448,692	5,706,039	257,346
公社債	4,768,988	4,868,151	99,163	3,660,820	3,764,417	103,597	3,086,086	3,157,699	71,613
株式	—	—	—	—	—	—	39,912	44,117	4,205
外国証券	1,455,693	1,781,819	326,126	2,602,654	2,922,017	319,363	1,697,544	1,872,573	175,028
その他の証券	—	—	—	75,000	75,150	150	600,000	604,086	4,086
買入金銭債権	27,989	30,084	2,095	26,954	30,150	3,195	25,149	27,561	2,411
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,132,410	2,131,505	△ 904	2,103,847	2,075,076	△ 28,770	5,387,754	5,193,356	△ 194,398
公社債	336,406	335,848	△ 558	352,130	351,377	△ 752	1,672,403	1,639,199	△ 33,204
株式	—	—	—	—	—	—	10,294	9,963	△ 331
外国証券	82,019	81,673	△ 346	696,717	668,804	△ 27,912	2,527,056	2,381,158	△ 145,898
その他の証券	—	—	—	25,000	24,894	△ 105	828,000	813,035	△ 14,964
買入金銭債権	418,983	418,983	—	399,999	399,999	—	—	—	—
譲渡性預金	1,295,000	1,295,000	—	630,000	630,000	—	350,000	350,000	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	984	984	984
その他有価証券	20,000	—	4,239
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	20,000	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	20,984	984	5,223

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末			
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損			差益	差損
金銭の信託	1,434,943	1,434,943	—	—	—	1,644,547	1,644,547	—	—	—	2,127,042	2,127,042

1) 運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末						
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益				
			差益	差損			差益	差損			差益	差損			
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他の金銭の信託	1,079,701	1,434,943	355,241	357,085	1,844	1,480,555	1,644,547	163,992	231,857	67,865	1,746,326	2,127,042	380,716	400,483	19,767
国内株式ファンド	765,237	1,048,938	283,701	285,545	1,844	1,090,727	1,227,819	137,091	195,326	58,235	1,306,142	1,625,946	319,804	338,231	18,426
外国株式ファンド	158,944	195,510	36,565	36,565	—	228,532	235,713	7,180	16,811	9,630	273,163	315,104	41,941	43,282	1,340
外国債券ファンド	155,519	190,493	34,974	34,974	—	161,295	181,015	19,720	19,720	—	167,020	185,990	18,970	18,970	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

② 取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

④ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤ リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成26年度末	ヘッジ会計適用分	971	493	—	—	—	1,465
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	971	493	—	—	—	1,465
平成27年度末	ヘッジ会計適用分	2,060	4,644	—	—	—	6,704
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,060	4,644	—	—	—	6,704
平成28年度末	ヘッジ会計適用分	1,364	△ 4,657	—	—	—	△ 3,292
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,364	△ 4,657	—	—	—	△ 3,292

(注1) 平成26年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連493百万円)は損益計算書に計上されています。

(注2) 平成27年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連4,644百万円)は損益計算書に計上されています。

(注3) 平成28年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△4,657百万円)は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

④株式関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	13,750	13,750	32	13,750	13,750	197	11,750	11,750	71
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	88,200	65,500	938	65,500	46,050	1,862	46,050	39,750	1,293
合 計					971			2,060			1,364

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
平成26年度末	受取側固定スワップ想定元本	22,700	25,750	22,300	10,050	16,150	5,000	101,950
	平均受取固定金利	0.55	0.44	0.45	0.48	0.94	1.12	0.58
	平均支払変動金利	0.17	0.16	0.18	0.20	0.24	0.24	0.19
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計		22,700	25,750	22,300	10,050	16,150	5,000	101,950
平成27年度末	受取側固定スワップ想定元本	19,450	24,550	8,400	8,600	13,250	5,000	79,250
	平均受取固定金利	0.50	0.39	0.52	0.61	0.94	1.12	0.59
	平均支払変動金利	0.09	0.05	0.11	0.15	0.10	0.13	0.09
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計		19,450	24,550	8,400	8,600	13,250	5,000	79,250
平成28年度末	受取側固定スワップ想定元本	6,300	19,300	10,050	12,150	10,000	—	57,800
	平均受取固定金利	0.24	0.47	0.48	0.90	1.05	—	0.64
	平均支払変動金利	0.02	0.08	0.09	0.16	0.14	—	0.10
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合 計		6,300	19,300	10,050	12,150	10,000	—	57,800

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		時価		
			契約額等		時価	契約額等		時価			
			うち1年超			うち1年超		うち1年超			
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うち米ドル) 買 建	その他 有価 証券	363,120 172,008 191,112	- - -	493 △ 12,843 13,337	1,693,683 392,081 1,301,602	- - -	4,644 5,408 △ 764	2,438,390 1,603,918 834,472	- - -	△ 4,657 △ 5,630 973
	合 計				493			4,644			△ 4,657

(注1)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2)為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成26年度末、平成27年度末、平成28年度末において、該当の残高はありません。

1-9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎利益	A	515,417	464,285	390,070
キャピタル収益		94,683	46,180	141,677
金銭の信託運用益		32,762	44,939	56,535
売買目的有価証券運用益		—	—	—
有価証券売却益		61,908	1,241	85,142
金融派生商品収益		—	—	—
為替差益		12	—	—
その他キャピタル収益		—	—	—
キャピタル費用		30,527	41,748	192,860
金銭の信託運用損		—	—	—
売買目的有価証券運用損		—	—	—
有価証券売却損		4,963	1,592	124,734
有価証券評価損		—	—	—
金融派生商品費用		773	1,511	20,599
為替差損		—	402	3,362
その他キャピタル費用		24,790	38,242	44,163
キャピタル損益	B	64,156	4,432	△ 51,182
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	579,573	468,717	338,887
臨時収益		90,087	123,864	120,819
再保険収入		—	—	—
危険準備金戻入額		90,087	123,864	120,819
個別貸倒引当金戻入額		—	—	—
その他臨時収益		—	—	—
臨時費用		176,491	179,558	180,359
再保険料		—	—	—
危険準備金繰入額		—	—	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	—
貸付金償却		—	—	—
その他臨時費用		176,491	179,558	180,359
臨時損益	C	△ 86,403	△ 55,694	△ 59,539
経常利益	A+B+C	493,169	413,023	279,347

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成26年度:24,790百万円、平成27年度:38,242百万円、平成28年度:44,130百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

(注2) 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額(平成28年度:33百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

(注3) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成26年度:176,491百万円、平成27年度:179,558百万円、平成28年度:180,359百万円)を記載しております。

1-10 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任 あづさ監査法人の監査を受けています。

1-11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2016年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について、有限責任 あづさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当該では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容

該当ありません。